

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	金指 俊二	電話	2445

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練、津波訓練及び水防訓練等を実施する。						
対象	1. 個人	市民, 市職員			435,121 人		
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施内容	1 水防訓練 中止 2 津波訓練 中止 3 総合防災訓練 中止 4 地区総合防災訓練等(一部地区で実施) 参加人数:707人 5 自然災害対応連携訓練 参加人数:61人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社セブンサービス) (委託等内容:自然災害対応連携訓練会場設備設営・撤去) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,742 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	6千円	アナウンス謝礼
		需用費	597千円	訓練関係消耗品
		役務費	476千円	施設所有(管理)者賠償責任保険
		委託料	481千円	自然災害対応連携訓練会場設備設営・撤去
財源内訳	R2年度 支出済額 1,742 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	1,742千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.29人工
合計	2.89人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,145	42,347	43,842	30,317			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,386	42,294	44,123	30,627			
	事業費(支出済額)	3,746	3,012	6,127	1,742			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	29,640	39,282	37,996	28,885			
	①常時勤務職員等の給与等	28,610	29,060	27,571	21,085			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	9,096	9,096	6,611			
	③退職金相当額	1,030	1,126	1,329	1,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-241	53	-281	-310			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-241	53	-281	-310				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	77.53	427,501	98.64	429,317	101.24	433,060	69.67	435,121

成果実績	指標名	津波対策避難行動訓練への参加者人数	目標	3,000	単位	3,000	単位	3,000	単位	3,000	単位
			実績	2,804	単位	3,152	単位	2,118	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		11,820.61		13,434.96		20,699.72		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練を中止又は訓練規模を縮小して実施することを余儀なくされたが、こうした状況下においても、市民の防災意識の高揚を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	自治会・町内会、自主防災組織等の会合や防災講演会等の機会を捉え、訓練を実施することの重要性や防災意識を維持することが大切である旨を周知するとともに、感染対策に万全を期した訓練内容にする等、より多くの方に安心して訓練に参加をいただき、訓練の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市の防災体制の強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各種定例訓練は、実災害の経験を踏まえた新たな訓練を取り入れるなど、引き続き訓練内容の充実を図り、市の防災体制の強化と住民の防災意識の更なる高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	各種防災訓練事務及び作業について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	国民保護対策事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	金指 俊二	電話	2446

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国民保護計画の改正や重要事項の審議のため、国民保護協議会を開催するほか、国民保護対策に必要な整備を行う。						
対象	1. 個人	市民, 関係機関				435,121 人	
根拠法令等	法律等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					
事業実施内容	協議会開催に該当する事案がなかったため、国民保護協議会は未実施となった。年度更新時期に際して、人事異動等で交代した国民保護協議会委員に対し解嘱・委嘱等を行った。また、市職員等に対して研修を行うとともに国民保護身分証明書を発行し、国民保護対策に必要な整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 43 千円	事業費節別内訳															
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容													
		需用費	43 千円	国民保護身分証明書													
財源内訳	R2年度 支出済額 43 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.30人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.30人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.10人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	1.30人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.30人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.10人
			令和2年度														
		常時勤務職員※	1.30人工														
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
		合計	1.30人工														
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く															
		会計年度任用職員(配置数)	0.10人														
費目	支出済額 (千円)																
分担金・負担金																	
使用料・手数料																	
国庫支出金																	
県支出金																	
その他 ()																	
一般財源	43 千円																

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,329	12,710	12,784	9,486			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,209	12,818	12,775	9,792			
	事業費(支出済額)	79	25	33	43			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,130	12,793	12,742	9,749			
	①常時勤務職員等の給与等	12,682	12,324	12,100	9,040			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	64	221			
	③退職金相当額	448	469	578	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,120	-108	9	-306			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	3,120	-108	9	-306				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.20	427,501	29.61	429,317	29.52	433,060	21.80	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		武力攻撃事態等における市民生活の安全に向けた取組であるため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	防災対策と同様に国民保護対策について、更なる理解促進を行っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	市職員等に対し、国民保護対策への理解を深めるため、研修や図上訓練を実施し、更に理解を深める取組を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人事異動等による藤沢市国民保護協議会委員の交代に伴い、協議会委員の委嘱・解嘱を実施して協議会体制を確保し、武力攻撃事態・緊急対処事態における市民の安全確保に向けた取組が進められた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	関係機関と国民保護計画を推進することにより、武力攻撃事態・緊急対処事態における市民の安全確保を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	国民保護協議会委員の委嘱及び国民保護協議会の開催に関すること。	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域防災対策費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	金指 俊二	電話	2442

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	各地区避難施設における訓練及び藤沢市地域防災活動推進大会の実施や、災害ボランティア活動に伴う物品等の整備及びボランティアコーディネーター養成講座開催に関する支援(広報等)を行い、地域防災力の向上を図る。																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	1. 各地区避難施設開設訓練等の実施 2. 藤沢市地域防災活動推進大会 中止 3. 地区防災マップの更新(湘南台地区・長後地区・藤沢東部地区) 4. 災害ボランティア活動に必要な物品等の整備 5. 災害救援ボランティアコーディネーター養成講座開催に係る支援 中止																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,935 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,935 千円	避難施設開設訓練等消耗品・ボランティア関係消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 2,935 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	301 千円	
その他 ()				
一般財源	2,634 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.30 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,488	13,592	19,150	13,372			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,753	13,711	17,932	13,981			
	事業費(支出済額)	3,120	3,111	3,353	2,935			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,633	10,600	14,579	11,046			
	①常時勤務職員等の給与等	10,141	10,084	13,712	10,343			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	492	516	867	703			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	735	-119	1,218	-609			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	735	-119	1,218	-609			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.89	427,501	31.66	429,317	44.22	433,060	30.73	435,121

成果実績	指標名	藤沢市地域防災活動推進大会への参加者数	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位
			実績	234	単位	287	単位	290	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			61,914.53	47,358.89	66,034.48	-					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域防災活動推進大会や災害救援ボランティアコーディネーター養成講座が中止となったため、防災意識の啓発・高揚を図る機会を確保することが課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	地域防災活動推進大会だけでなく、各避難施設における訓練等のイベント等において、防災意識の啓発や高揚を図る機会が失われることのないように、新型コロナウイルス感染症の対策を踏まえた内容の精査や幅広い周知を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年度開催している地域防災活動推進大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となったが、各避難施設における訓練の実施や各地区防災だよりの作成等を行うことにより、市民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、本事業を継続して行い、避難施設体制の充実、市民の防災意識の高揚を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防災組織連絡協議会の事務等に関すること	無	無		1
10	防災組織連絡協議会予算の支出・収入に関すること	無	無		3
29	災害救援ボランティアセンター及びサテライトセンター設置に向けた備品購入に関すること	無	無	1	1
30	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	齋藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	航空機騒音対策推進事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	金指 俊二	電話	2434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	航空機騒音の解消や基地問題について、関係市と相互連絡を密にし、問題の解決に向けて実効ある運動を進める。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1 厚木基地騒音対策協議会における要請行動に向けた会議(4回), 総会への参加(1回), 政府機関等への要請行動の実施(10回) 2 神奈川県基地関係県市連絡協議会における要請行動に向けた会議への参加(4回), 政府機関等への要請行動の実施(10回) 3 神奈川県及び基地周辺9市として要請行動の実施(1回) 4 市民から寄せられる航空機騒音に対する苦情対応(年間苦情受付件数29件) 5 厚木基地関係市連絡会議への参加(2回)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 厚木基地騒音対策協議会, 神奈川県基地関係県市連絡協議会, 厚木基地関係市連絡会議) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 195千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	17 千円	要請活動, 定例会議等
		需用費	88 千円	事務用品
		負担金補助及び交付金	90 千円	厚木基地騒音対策協議会等

財源内訳	R2年度 支出済額 195千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額(千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	195 千円
		県支出金	
		その他 ()	
		一般財源	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,873	6,922	7,030	6,140			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,049	6,997	7,024	6,143			
	事業費(支出済額)	283	252	221	195			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	5,948			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	5,569			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	328	404	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-75	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.08	427,501	16.12	429,317	16.23	433,060	14.11	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業における成果は、苦情受付件数及び要請回数といった数値で表すことが困難であるため指標を設定しない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	航空機騒音問題等の米軍基地に起因する問題については、国の防衛や安全保障に関するものであるため、市による抜本的解決が困難である。また、ヘリコプター等の航空機による恒常的な騒音が発生していることや、ジェット戦闘機の飛来が未だ見受けられることなど騒音問題に一定の課題がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も航空機による騒音状況の把握に努め、県や基地周辺市と連携して要請活動等を実施することで、航空機騒音問題の解決を求めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県や基地周辺市と連携し、米軍基地の整理・縮小・早期返還や厚木基地における航空機騒音の解消等について、防衛省等に要請を行った。空母艦載機の移駐等の効果により、苦情受付件数が移駐前より減少しているが、ヘリコプター等の航空機による恒常的な航空機騒音に加え、ジェット戦闘機が厚木基地に飛来した場合は苦情件数が増加することもあるため、今後の騒音状況については不明瞭である。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	空母艦載機の移駐に伴い、苦情受付件数は移駐前と比較して減少傾向であるが、ヘリコプター等の航空機による騒音が恒常的に発生していることや、ジェット戦闘機の飛来も未だ見受けられるため、引き続き県や基地周辺市と連携し、厚木基地周辺の航空機騒音問題の解決に取り組む必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	基地対策関係の各協議会に関すること	無	無		3
23	航空機騒音等に対する苦情対応及び要請行動に関すること	無	無		3
24	施設区域取得等事務地方公共団体委託金に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自主防災育成事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	金指 俊二	電話	2432

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	自主防災組織の活動を奨励するため、防災リーダー講習会の実施、自主防災組織の資機材購入等に対する補助金の交付、新規結成団体へ基本的な装備の貸与を行う。																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	1 防災リーダー講習会 2回 参加者数73名 2 自主防災組織防災資機材購入等補助金 全55団体(延べ) 補助金交付額合計 5,605千円 3 自主防災組織防災資機材貸与 3団体 4 防災井戸補助金 全5件(延べ) 補助金交付額合計 236千円																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自主防災組織) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,354 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	513 千円	自主防災組織結成貸与品・地区防災リーダー講習会消耗品
		負担金補助及び交付金	5,841 千円	自主防災組織資機材整備補助金・資機材再整備補助金・資機材再々整備補助金・防災井戸補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 6,354 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,563 千円	
その他 ()				
一般財源	4,791 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.95人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.95人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.60人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,358	14,318	13,589	15,598			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,491	15,050	13,580	15,753			
	事業費(支出済額)	4,891	5,414	3,861	6,354			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,600	9,636	9,719	9,399			
	①常時勤務職員等の給与等	11,063	9,167	9,141	7,558			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,327			
	③退職金相当額	537	469	578	514			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-133	-732	9	-155			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-133	-732	9	-155			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.26	427,501	33.35	429,317	31.38	433,060	35.85	435,121

成果実績	指標名	定期的な活動を行っている 自主防災組織数	目標	-	単位 件	484	単位 件	483	単位 件	487	単位 件
			実績	-	単位 件	277	単位 件	234	単位 件	305	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	51,689.53	58,072.65	51,140.98					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度について、自主防災組織を結成してから一度も活用していない自主防災組織がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	各地区で実施されている地区防災協議会の総会等で当事業の説明等を行い、制度の周知を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地区において、防災リーダー講習会を開催し、防災リーダーを担う人材を育成することで、住民の防災意識の高揚、住民相互の連携向上が図られた。 自主防災組織の結成促進、育成指導が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	自主防災組織防災資機材購入等補助金制度については、広報活動を行う等、より多くの市民に周知し、本補助金制度の積極的な活用を促すことで、自主防災組織の災害応急体制の充実強化を図る。加えて、自主防災組織等のニーズに応じた補助制度の見直しを進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	自主防災組織防災資機材購入等補助金交付事務に関すること	無	有	1	3
7	防災井戸の指定、指定解除に関すること	無	無	1	1
8	防災井戸補助金交付に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地震避難対策等関係費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	金指 俊二	電話	2445

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	地震発生時の被害を最小に抑えるため避難場所等の看板や街頭消火器の整備等を実施する。																
対象	1. 個人	市民, 関係団体														435,121	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	1 街頭消火器交換 160本 2,412千円 2 街頭消火器格納箱取り替え修繕 15ヶ所 567千円 3 広域避難場所標識(三角柱)修繕 1ヶ所 450千円 4 津波避難経路路面標識設置等 7ヶ所 444千円																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社トーカイ) (委託等内容 : 津波避難経路路面標識設置等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,413 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	7 千円	普通旅費
		需用費	3,899 千円	街頭消火器・街頭消火器格納箱修繕等
		役務費	46 千円	施設所有者賠償責任保険
		委託料	444 千円	津波避難経路路面標識設置等
原材料費	17 千円	街頭消火器修繕用原材料費		
財源内訳	R2年度 支出済額 4,413 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	4,413 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.97人工
合計	1.87人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.20人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	26,063	22,687	23,778	20,387			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,419	22,197	23,207	19,825			
	事業費(支出済額)	7,757	4,302	5,092	4,413			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,662	17,895	18,115	15,412			
	①常時勤務職員等の給与等	18,349	17,567	17,711	12,200			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,833			
	③退職金相当額	313	328	404	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-356	490	571	562			
	①減価償却費	1,168	565	565	565			
	②退職給与引当金繰入額	-1,524	-75	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.97	427,501	52.84	429,317	54.91	433,060	46.85	435,121

成果実績	指標名	災害時における円滑な避難に向けた街頭消火器の更新(本数)	目標	310	単位 本	160	単位 本	160	単位 本	160	単位 本	
		実績	310	単位 本	160	単位 本	160	単位 本	160	単位 本		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		84,074.19	141,793.75	148,612.50	127,418.75						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市内各所に設置されている街頭消火器について、開発や道路拡張等により、延焼等の可能性が低いと予測される箇所にも消火器が設置されている場合があることから、設置の必要性が低い箇所に関する対応が課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	街頭消火器の設置箇所については、設置時に自治会等の意見を踏まえ決定していることから、設置箇所が開発等があった際には、自治会等と消火器設置の必要性について協議し、設置の必要性が低い箇所について移設又は回収を行う必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地震災害時における被害の軽減に向けて整備が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内各所に設置されている街頭消火器、広域避難場所標識及び津波避難経路路面標識を適切に維持・管理することで、災害発生時における被害軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	街頭消火器の維持管理に関すること	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域防災支援事業費										担当課	部課名	防災安全部危機管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	金指 俊二	電話	2442

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	平成21年度から災害時要援護者避難支援体制の整備を図るため、避難支援体制づくりに関する支援等を行っていたが、災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成26年度から「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化され、避難行動要支援者(高齢者や障がいのある方等)に対して名簿掲載等に関する希望確認を実施しているもの。また、地域における避難支援体制の充実を目的とし、自主防災組織等に名簿の提供を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施内容	名簿掲載対象者に対して、名簿掲載等に関する希望確認を行い、名簿を作成した。作成した名簿は、自主防災組織や民生委員等に対して提供を行った。 また、地域における避難支援体制づくりの推進を図るため、市内14地区の自治連総会(書面開催)や個別の自主防災組織等に対して制度説明等を実施するとともに、名簿の活用例を示した手順書を避難支援等関係者へ配布することで、地域における避難支援体制づくりにご活用いただいた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,651 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	920 千円	ふじさわ防災ナビの増刷、返信用封筒等の購入
		役務費	731 千円	希望確認書の送付・返送に係る郵便料
財源内訳	R2年度 支出済額 1,651 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	676 千円	
		県支出金	333 千円	
その他 ()				
一般財源	642 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.70人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	11,687	13,375	21,164	11,938			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,601	13,182	20,550	12,546			
	事業費(支出済額)	1,934	2,582	7,916	1,651			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	10,600	12,634	10,895			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	10,084	11,883	8,752			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,548			
	③退職金相当額	448	516	751	595			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	86	193	614	-608			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	86	193	614	-608			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.34	427,501	31.15	429,317	48.87	433,060	27.44	435,121

成果実績	指標名	自主防災組織等での避難支援体制づくりにおける避難行動要支援者名簿の活用率 (母数=アンケートにおいて要支援者名簿を受領と回答した団体数)	目標	-	単位	68	単位	67	単位	63	単位
							%		%		%
	実績	-	単位	68	単位	67	単位	63	単位	63	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	196,691.18	315,880.60	189,492.06					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	自主防災組織等を対象に実施したアンケート結果からも判明しているとおり、要支援者マップの作成や要支援者宅への訪問、個別支援プランの作成等、名簿を活用した具体的な活動までには至っていない団体が多いという課題がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	地域の実情に応じて「できることから」「可能な範囲で」取組を推進していただけるよう、地域における避難支援体制づくりの具体的な取組ステップや要支援者名簿の管理方法等を示した手順書等を活用し、引き続き自主防災組織等への説明や意見交換等を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成26年に作成が義務化された避難行動要支援者名簿の活用例を示した手順書や訪問用チラシについて、自主防災組織等からの意見を基に改訂を行い配布することで、地域における避難支援体制づくりの促進を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	名簿を活用した具体的な取組を進めている自主防災組織等がある一方で、役員の輪番体制や人手不足等といった課題により、制度が浸透せず、要支援者名簿の具体的な活用までには至っていない自主防災組織等も多くあることから、引き続き、避難支援体制づくりの重要性や名簿の活用方法等について周知し、地域における避難支援体制のさらなる充実を図る必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	災害対策・避難行動要支援者に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------